

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境事業センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	32	ごみや資源物を効率的に収集・処理する	小室 武司	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	112 人	30 人	1 人	25 人	17,379 時間	12.9 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
ごみ不法投棄件数	314件	270件	383件	314件	265件	250件
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼258日、 夜90日	昼258日、 夜90日	昼258日、 夜90日	昼258日、 夜90日	昼259日、 夜90日	昼258日、 夜90日
ごみの最終処分率	10.2%	8.5%	10.4%	10.2%	9.9%	9.9%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算 (単位:円)					
1	収集車購入事業	老朽化した車両の突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないよう車両の更新を行う。	政策的事業			●	0.28	一般	7,510,000 ----- 7,461,200	車両更新台数	1台	1台	S	
2	ごみ処理車両購入事業	ごみ処理等への支障を生じさせないため、老朽化の著しい車両及び重機について、計画的に更新する。	政策的事業				0.06	一般	0 ----- 0	車両更新台数	0台	0台(修繕で対応)	C	
3	ごみ焼却処理施設の光熱水費(基幹改良事業)	ごみ焼却処理施設の基幹的設備改良事業に伴う、必要な電気料金を計上する。	政策的事業				0.14	一般	27,000,000 ----- 14,623,885	電気料金の適切な支出	18,000(千円)	14,624(千円)	S	
4	ごみ焼却処理施設の修繕	ごみ処理施設が法律で定められた技術上の基準に適合し、安定して焼却処理ができるよう機能の維持を図る。	政策的事業				0.91	一般	24,648,000 ----- 24,648,000	稼働炉数	3炉	3炉	S	
5	広域処理に伴うごみの搬入業務	ごみ処理の広域化を図ることにより、効率的かつ、安全・安定的なごみ処理事業を確立する。	政策的事業	●	●	●	10.63	一般	18,154,000 ----- 10,992,409	寒川町に関するごみ受入日数	310日	310日	S	●
6	焼却灰等の放射能測定	最終処分場を適正に維持管理し、処分場周辺の公害防止の観点から、放射能測定を行う。	政策的事業				0.08	一般	203,000 ----- 202,176	測定回数	4回	4回	S	

7	焼却灰等有効利用事業	焼却残さの再資源化を図るため、溶融等の処理を行い、資源純化型社会の構築に努める。	政策的事業				0.27	一般	54,950,000 ----- 58,656,431	再資源化処理量	1,232t	1,244t	S	
8	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	法令に基づく処理が完了するまで、PCB廃棄物を適正に保管・管理する。	政策的事業				0.28	一般	0 ----- 0	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理率	0%	0%	S	
9	リサイクル品展示室の運営事業	大型ごみとして回収した家具類等を補修し、再生したものを市民に提供することにより、市民の減量化・資源化の意識向上を図る。	定例・定型的事業	●	●	●	0.33	一般	1,925,000 ----- 1,459,240	年間385点の家具類の補修、再生及び提供	385点	385点	S	
10	安心まごころ収集事業	高齢者世帯等のごみ排出の負担を軽減し、在宅生活の継続支援を図る。	定例・定型的事業				10.45	一般	398,000 ----- 374,656	利用者世帯	310世帯	328世帯	S	
11	環境指導員制度の推進事業	環境指導員を中心に、市民との協力により、資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進する。	定例・定型的事業				1.26	一般	9,906,000 ----- 9,381,679	環境指導員委嘱人数	336名	336名	S	
12	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	施設の劣化等の予防保全など、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	定例・定型的事業				1.13	一般	17,784,000 ----- 17,290,338	適正に処理した割合	100%	100%	S	
13	収集運搬業務	家庭等から排出されるごみを収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境を確保する。	定例・定型的事業	●	●		60.21	一般	108,988,000 ----- 106,663,748	計画的な収集・運搬日数	258日	258日	S	
14	資源物の収集運搬業務	一般廃棄物の減量及び再生資源の充分な再生等を通じ、廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図る。	定例・定型的事業				0.30	一般	464,391,000 ----- 464,376,240	計画的な収集・運搬日数	258日	258日	S	
15	収集車輛の整備・点検業務	車両事故の未然防止及びごみの収集業務に支障が出ないよう、車両を適切に維持管理する。	定例・定型的事業				0.43	一般	22,662,000 ----- 22,490,035	年間欠車台数	0台	0台	S	
16	職員の安全衛生管理事業	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成を促進する。	定例・定型的事業				1.17	一般	243,000 ----- 229,600	公務災害認定件数及び疾病休業件数	公務災害認定件数0件 疾病休業件数45件	公務災害件数8件 疾病休業件数32件	A	
17	動物死体の収集運搬処理事業	動物愛護の観点から、動物死体を迅速かつ適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	定例・定型的事業	●		●	0.66	一般	6,555,000 ----- 4,556,952	収集・運搬及び処理・処分 の対応可能日数 (動物死体処理件数)	365日 (900件)	365日 (702件)	S	
18	不適正排出者に対する啓発業務	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	定例・定型的事業	●	●	●	37.69	一般	4,608,000 ----- 3,820,392	①啓発シール使用枚数 ②分け方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①27,774枚 ②115,000部 ③160,000部	S	
19	不法投棄防止事業	不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	定例・定型的事業	●			4.70	一般	2,894,000 ----- 2,812,496	不法投棄件数及び監視パトロールの日数	件数:前年比10件減 パトロール日数:昼258日 夜90日	件数:前年比15件減 パトロール日数:昼258日 夜90日	S	●
20	ごみ焼却処理施設で使用する車両等の管理業務	業務への支障を生じさせないために、焼却施設で使用する車両等の管理を行う。	定例・定型的事業				0.31	一般	793,000 ----- 330,769	運行可能な車両数	フォークリフト1台 バキューム車1台	フォークリフト1台 バキューム車1台	S	

21	ごみ焼却処理施設の 運転維持管理業 務	焼却施設の適正な維持管理を行 い、市民の良好な生活環境の維持 を図る。	定例・定型的事業	●			1.13	一般	626,170,000 ----- 611,524,030	運転可能な日数	360日	360日	S	
22	ごみ焼却処理施設 の公害対策業務	焼却施設の排ガス等の監視を行うこ とで、環境負荷の低減や公害の未然 防止を図る。	定例・定型的事業				0.52	一般	6,678,000 ----- 6,421,076	測定回数	排ガス6回 排水12回 ごみ質4回 焼却灰12回 ダイオキシン18回	排ガス6回 排水12回 ごみ質 4回 焼却灰12回 ダイオキシン 18回	S	
23	環境事業センター維 持管理事業(管理担 当施設)	施設・機器について定期的な保守点 検や維持管理を行い、安全・安心な 職場環境を維持する。	定例・定型的事業				1.10	一般	9,752,000 ----- 9,269,373	適正に処理した割合	100%	100%	S	
24	講習会等関連事務	機器等の維持管理のため、従事職 員の専門的知識、技能及び技術力 を維持・向上させる。	定例・定型的事業				0.16	一般	616,000 ----- 376,390	講習会の参加回数	5回	5回	S	
25	最終処分場で使用 する車両・重機の管 理業務	最終処分場で使用する車両・重機 の管理を行う。	定例・定型的事業				1.45	一般	8,512,000 ----- 6,844,934	運用が可能な車両数	灰運搬車2台 バックホー2台	灰運搬車2台 バックホー2台	S	
26	最終処分場の維持 管理業務	最終処分場が法に定められた技術上 の基準に適合し、安全に最終処分が できるよう施設機能の適正な維持を 図る。	定例・定型的事業	●			1.91	一般	147,940,000 ----- 138,486,973	浸出水処理施設運転可能 日数	365日	365日	S	
27	最終処分場の公害 対策業務	最終処分場における排水等の監視 をすることで、環境負荷の低減や公 害の未然防止を図る。	定例・定型的事業				1.32	一般	13,792,000 ----- 11,872,440	測定回数	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回	S	
28	粗大ごみ処理施設で 使用する車両・重機 の管理業務	粗大ごみ処理施設で使用する車両・ 重機の管理を行う。	定例・定型的事業				2.29	一般	9,102,000 ----- 5,323,293	運用可能な車両数	ホイールローダー2台 パンチャー1台 4トントラック4台	ホイールローダー2台 パンチャー1台 4トントラック4台	S	
29	粗大ごみ処理施設 の運転維持管理業 務	粗大ごみ処理施設の適正な維持管 理を行い、安定して処理ができる機 能の維持を図る。	定例・定型的事業	●			4.99	一般	43,460,000 ----- 45,582,073	運転可能な日数	208日	208日	S	
30	災害応急対策活動	-	-				0.31	一般	0 ----- 0	-	-	-		
31	庁内共通事務(管理 担当)	-	-				1.10	一般	3,131,000 ----- 2,188,584	-	-	-		
32	庁内共通事務(業務 担当)	-	-				0.69	一般	4,207,000 ----- 5,039,706	-	-	-		
合計							148.28	予算	1,646,972,000					
								決算	1,593,299,118					
								繰越	-					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>環境事業センターの第3次実施計画における事業数は「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き29事業である。これらについて、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の27事業、続いて「A」の1事業、「C」の1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業が27事業、達成できなかったものが2事業である。達成できなかった「職員の労働安全管理事業」では、疾病休業件数は目標を達成することができたが、現場職場特有の作業時の負傷が見受けられる。これについては、環境事業センター安全衛生委員会での事故防止活動を継続し啓発を行うこととする。</p> <p>また、「収集車購入事業」については、第3次実施計画期間において平成28年度は指標どおり着実に実施されているものの、29年度は指標の車両更新台数2台のところ1台分の予算計上に留まっている状況である。一般的には8年間使用、10万キロ走行が目安となっている収集車にあって、この状況が継続されると32年度には走行距離が20万キロを超える車両が21台にものぼると想定され、市民生活に不可欠な安全かつ安定的な収集業務の遂行に多大なる支障をきたすものと考えられる。</p> <p>第4次実施計画策定にあたっては、第3次実施計画の進捗とバランスを見ながら、ごみ処理事業に影響を来さないよう適切な実施体制を確保できるよう努めていく必要がある。</p> <p>職員の時間外に着目すると総時間で17,379時間、一人当たりで換算すると12.9時間である。環境事業センターでは、年末年始の一部を除き、祝祭日も含めて月曜から金曜までごみの収集と処理を行っている。こういった条件から総時間数は多くなっている。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
5	広域処理に伴うごみの搬入業務	ごみ処理の広域化実施計画に基づき、寒川町から排出される可燃ごみ及び不燃ごみについて、受入・処理を実施した。 また、一般廃棄物(ごみ)処理手数料について、経営改善方針に沿って受益者負担の公平性・公正性を確保するため、手数料改正案を寒川町と調整を行い、廃棄物減量等推進審議会に諮問及び答申を受け、議会の承認を経て平成29年3月に条例を改正し、同年10月に施行されることとなった。
19	不法投棄防止事業	各種団体の環境関連施設見学のコースに、市が日常業務で実施しているパトロールのコースを組み入れるとともに、新たに市主催による市民(環境指導員)、神奈川県、警察と連携した取り組みとして、平成28年度より不法投棄多発地域である小出地区及び鶴嶺西地区での合同パトロールを実施し、結果として不法投棄件数の減少につながった。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-